

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

## 償還運用報告書(全体版)

第14期（償還日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し  
厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税金配分	基金騰落	騰落	中率					
10期(2020年9月14日)	円 銭 13,391		円 150		% △24.7	186.64	% △19.8	% 98.0	% —	百万円 991
11期(2021年9月13日)	16,501		300		25.5	221.86	18.9	98.8	—	945
12期(2022年9月12日)	17,414		400		8.0	246.69	11.2	98.8	—	841
13期(2023年9月12日)	16,894		350		△1.0	244.02	△1.1	98.3	—	679
(償還時) 14期(2024年9月12日)	(償還価額) 19,018.43		—		12.6	283.76	16.3	—	—	440

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（＝MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンペソベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円 銭		%		%	%	%
2023年9月12日	16,894		—	244.02	—	98.3	—
9月末	17,465		3.4	253.65	3.9	96.9	—
10月末	16,325		△3.4	237.84	△2.5	99.6	—
11月末	17,498		3.6	256.75	5.2	96.3	—
12月末	17,446		3.3	258.08	5.8	96.5	—
2024年1月末	18,184		7.6	266.89	9.4	93.7	—
2月末	19,366		14.6	285.82	17.1	96.0	—
3月末	19,534		15.6	289.59	18.7	96.5	—
4月末	19,403		14.9	287.68	17.9	98.2	—
5月末	17,793		5.3	262.69	7.7	96.0	—
6月末	18,593		10.1	274.75	12.6	98.7	—
7月末	19,055		12.8	271.02	11.1	—	—
8月末	19,035		12.7	284.16	16.5	—	—
(償還時) 2024年9月12日	(償還価額) 19,018.43		12.6	283.76	16.3	—	—

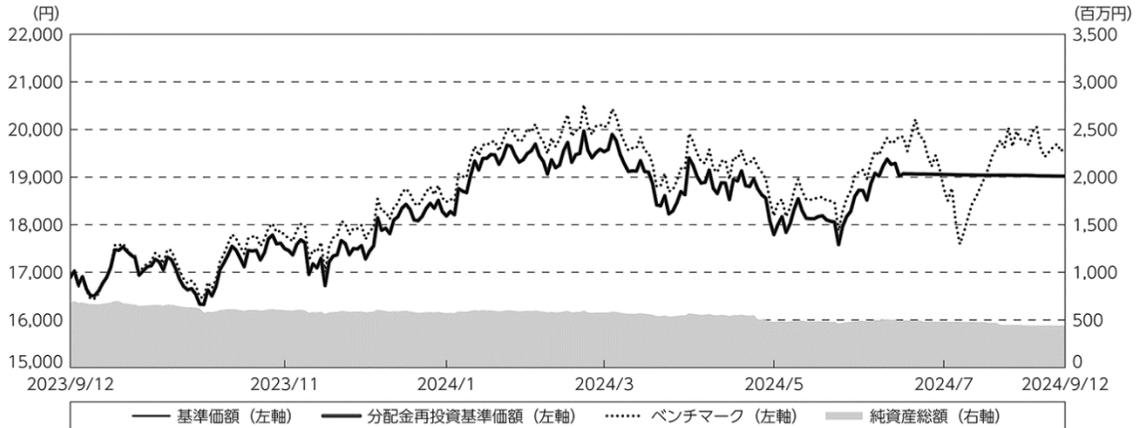
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 16,894円

期末（償還日）：19,018円43銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 12.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2023年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- （上 昇）中国当局による景気支援策が期待されたこと
- （下 落）中央銀行が緊急利上げを実施したこと
- （上 昇）2023年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る伸びとなったこと、米利上げ打ち止め観測が高まったこと、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げを発表したこと
- （下 落）米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたこと、2024年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと
- （上 昇）中央銀行が利下げを示唆したこと
- （横ばい）償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## ○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、中国当局による景気支援策が期待されたことから上昇する一方、中央銀行が緊急利上げを実施したことから下落するなど一進一退の展開となりました。その後、2023年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことから上昇しました。12月中旬以降は、米利上げ打ち止め観測が高まったことや、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことなどから上昇基調で推移しました。2024年4月にはいると、米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたことや、1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどから反落しました。その後は、中央銀行が利下げを示唆したことなどから上昇しましたが、7月下旬には米大統領選を巡る不透明感などから反落しました。期末にかけては中央銀行が8月に利下げを実施したことや年内の追加利下げを示唆したことなどから反発し、当期においてフィリピン株式は上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、フィリピン・ペソは、2023年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことで米ドル安・ペソ高となりました。その後、中央銀行が利下げを示唆したことや米早期利下げ期待が後退したことなどから米ドル高・ペソ安が進行しましたが、2024年8月以降はFRBの利下げ観測が強まったことなどを背景に米ドル安が急速に進行し、当期においては米ドル安・ペソ高となりました。対円ではペソ安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ  
[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①住宅事業の好調な販売を受けて業績見通しの改善が期待されたAYALA LAND INC（不動産管理・開発）
- ②水道料金の値上げなどから、高い業績成長が見込まれたMANILA WATER COMPANY（水道）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①マニラ湾の埋め立てプロジェクトの凍結の影響や、住宅販売の減速などが懸念されたSM PRIME HOLDINGS INC（不動産管理・開発）
- ②同業他社との合併などによる不良債権比率の上昇や貸倒費用の増加が懸念されたBANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS（銀行）
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が16.3%の上昇となったのに対して、基準価額は12.6%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①石油化学など傘下企業の業績悪化などにより市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②銀行などの傘下企業が、市場予想を下回る決算を発表したことなどが懸念されて、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと

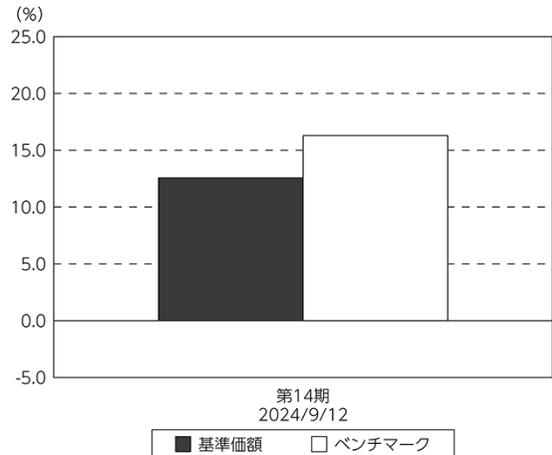
### （主なマイナス要因）

- ①収益性の改善と堅調な業績動向が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②競争環境の改善などにより市場予想を上回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと

## ◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時19,018.43円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり4,850円となりました。

### 第1期－第5期

- （上 昇）FRBのQE3（量的金融緩和第3弾）実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと、欧米の大手格付機関がフィリピンの格付けを投資適格に引き上げたこと
- （下 落）米国の量的金融緩和の早期縮小懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、ペソ安が進行したこと
- （上 昇）海外フィリピン人労働者による本国への送金額が過去最高となったこと、フィリピン中央銀行総裁が同国経済は過熱していないとの認識を示し、金融引き締めは当面ないとの見方が強まったこと

### 第6期－第10期

- （横ばい）パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピンの大統領選挙を前に政治的不透明感が強まったこと、政府が進めるインフラ開発や税制改革の進展が期待されたこと
- （下 落）フィリピン・ペソが下落したこと、国内でインフレ懸念が高まったこと
- （上 昇）中央銀行が預金準備率の引き下げを発表したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと

（下 落）新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速が警戒されたこと、原油価格が急落したこと、マニラ首都圏でロックダウン（都市封鎖）措置が取られたこと、為替市場でペソ安・円高が進行したこと

### 第11期－第14期

（上 昇）マニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたこと、新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたこと

（下 落）中央銀行が2会合連続となる利上げを実施したこと、FRBの金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったこと

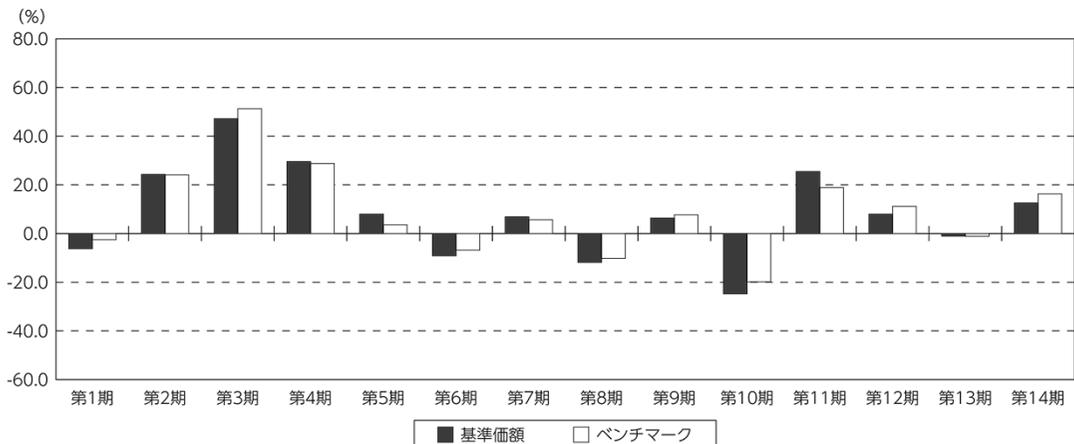
（上 昇）政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたこと

### ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが183.8%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は148.8%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、信託報酬などのコスト負担がマイナスに影響したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

当ファンドは約款の規定により、2024年9月12日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 9 月13日～2024年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 332	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(161)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 12)	(0.065)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	151	0.822	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(151)	(0.822)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.192	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 34)	(0.187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	530	2.894	
期中の平均基準価額は、18,308円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

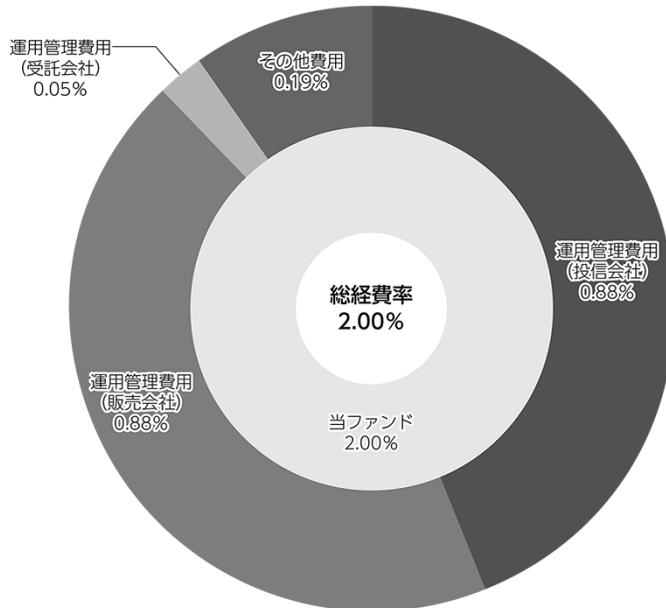
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 6,373	千円 18,275	千口 249,599	千円 774,504

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	742,895千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	554,552千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村フィリピン株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 753	百万円 753	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

2024年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村フィリピン株マザーファンド			千口 243,225

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 445,787	% 100.0
投資信託財産総額	445,787	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月12日現在)

項目	償還時 円
(A) 資産	445,787,837
コール・ローン等	445,784,939
未収利息	2,898
(B) 負債	5,423,929
未払解約金	717,185
未払信託報酬	4,698,267
その他未払費用	8,477
(C) 純資産総額(A-B)	440,363,908
元本	231,545,935
償還差益金	208,817,973
(D) 受益権総口数	231,545,935口
1万口当たり償還価額(C/D)	19,018円43銭

(注) 期首元本額は402,320,215円、期中追加設定元本額は10,466,861円、期中一部解約元本額は181,241,141円、1口当たり純資産額は1,901843円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,902,412円。( '23年9月13日～'24年9月11日、野村フィリピン株マザーファンド)

## ○損益の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	6,711
受取利息	6,965
支払利息	△ 254
(B) 有価証券売買損益	58,895,370
売買益	80,434,587
売買損	△ 21,539,217
(C) 信託報酬等	△ 10,221,900
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,680,181
(E) 前期繰越損益金	△ 19,217,496
(F) 追加信託差損益金	179,355,288
(配当等相当額)	( 16,052,403)
(売買損益相当額)	( 163,302,885)
償還差益金(D+E+F)	208,817,973

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年12月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月12日		資産総額	445,787,837円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,423,929円
				純資産総額	440,363,908円
受益権口数	100,000,000口	231,545,935口	131,545,935口	受益権口数	231,545,935口
元本額	100,000,000円	231,545,935円	131,545,935円	1万口当たり償還金	19,018円43銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第4期	1,424,169,546円	2,955,375,002円	20,752円	550円	5.5%
第5期	1,031,535,940	2,244,218,109	21,756	650	6.5
第6期	851,284,423	1,641,156,852	19,279	500	5.0
第7期	1,669,083,024	3,356,413,906	20,109	500	5.0
第8期	1,541,355,889	2,672,244,942	17,337	400	4.0
第9期	1,123,087,128	2,020,658,771	17,992	450	4.5
第10期	740,248,303	991,250,663	13,391	150	1.5
第11期	572,915,871	945,392,818	16,501	300	3.0
第12期	483,111,351	841,290,402	17,414	400	4.0
第13期	402,320,215	679,678,242	16,894	350	3.5

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	19,018円43銭
----------------	------------

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

# 野村フィリピン株マザーファンド

## 償還運用報告書

第14期（償還日2024年9月11日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月11日）

### 受益者のみなさまへ

野村フィリピン株マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。  
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円銭	騰落率	円銭	騰落率			
10期(2020年9月14日)	19,650	△23.4	186.64	△19.8	98.2	—	百万円 989
11期(2021年9月13日)	25,135	27.9	221.86	18.9	99.0	—	943
12期(2022年9月12日)	27,642	10.0	246.69	11.2	99.0	—	839
13期(2023年9月12日)	27,888	0.9	244.02	△1.1	98.5	—	678
(償還時) 14期(2024年9月11日)	(償還価額) 31,990.69	14.7	282.27	15.7	—	—	439

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

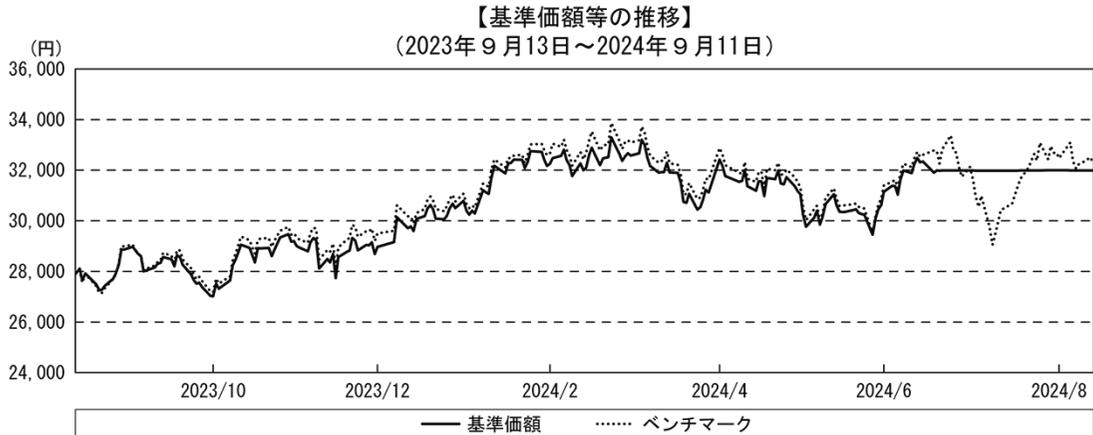
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円銭	騰落率	円銭	騰落率		
(期首) 2023年9月12日	27,888	—	244.02	—	98.5	—
9月末	28,861	3.5	253.65	3.9	97.1	—
10月末	27,017	△3.1	237.84	△2.5	99.8	—
11月末	29,006	4.0	256.75	5.2	96.5	—
12月末	28,962	3.9	258.08	5.8	96.7	—
2024年1月末	30,240	8.4	266.89	9.4	93.9	—
2月末	32,257	15.7	285.82	17.1	96.2	—
3月末	32,584	16.8	289.59	18.7	96.7	—
4月末	32,417	16.2	287.68	17.9	98.4	—
5月末	29,769	6.7	262.69	7.7	96.2	—
6月末	31,153	11.7	274.75	12.6	98.9	—
7月末	31,983	14.7	271.02	11.1	—	—
8月末	31,997	14.7	284.16	16.5	—	—
(償還時) 2024年9月11日	(償還価額) 31,990.69	14.7	282.27	15.7	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,888円から期末31,990.69円となりました。

- (上 昇) 中国当局による景気支援策が期待されたこと
- (下 落) 中央銀行が緊急利上げを実施したこと
- (上 昇) 2023年7－9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回る伸びとなったこと、米利上げ打ち止め観測が高まったこと、中国人民銀行 (中央銀行) が預金準備率の引き下げを発表したこと
- (下 落) 米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたこと、2024年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと
- (上 昇) 中央銀行が利下げを示唆したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①住宅事業の好調な販売を受けて業績見通しの改善が期待されたAYALA LAND INC（不動産管理・開発）
- ②水道料金の値上げなどから、高い業績成長が見込まれたMANILA WATER COMPANY（水道）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マニラ湾の埋め立てプロジェクトの凍結の影響や、住宅販売の減速などが懸念されたSM PRIME HOLDINGS INC（不動産管理・開発）
- ②同業他社との合併などによる不良債権比率の上昇や貸倒費用の増加が懸念されたBANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS（銀行）
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

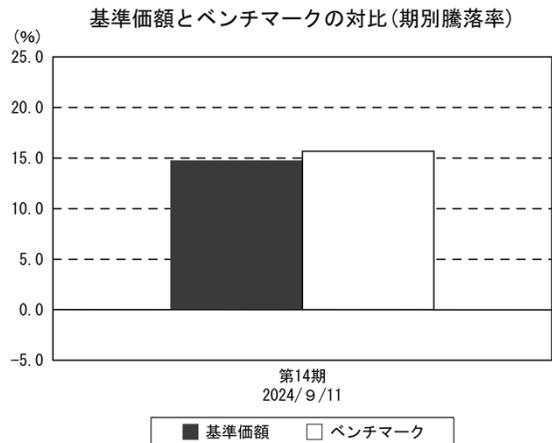
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が15.7%の上昇となったのに対して、基準価額は14.7%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①石油化学など傘下企業の業績悪化などにより市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②銀行などの傘下企業が、市場予想を下回る決算を発表したことなどが懸念されて、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①収益性の改善と堅調な業績動向が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②競争環境の改善などにより市場予想を上回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時31,990.69円となりました。

### 第1期－第5期

- (上 昇) FRBのQE3(量的金融緩和第3弾)実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと、欧米の大手格付機関がフィリピンの格付けを投資適格に引き上げたこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、ペソ安が進行したこと
- (上 昇) 海外フィリピン人労働者による本国への送金額が過去最高となったこと、フィリピン中央銀行総裁が同国経済は過熱していないとの認識を示し、金融引き締めは当面ないとの見方が強まったこと

### 第6期－第10期

- (横ばい) パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピンの大統領選挙を前に政治的不透明感が強まったこと、政府が進めるインフラ開発や税制改革の進展が期待されたこと
- (下 落) フィリピン・ペソが下落したこと、国内でインフレ懸念が高まったこと
- (上 昇) 中央銀行が預金準備率の引き下げを発表したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと

(下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速が警戒されたこと、原油価格が急落したこと、マニラ首都圏でロックダウン（都市封鎖）措置が取られたこと、為替市場でペソ安・円高が進行したこと

#### 第11期－第14期

(上 昇) マニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたこと、新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたこと

(下 落) 中央銀行が2会合連続となる利上げを実施したこと、FRBの金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったこと

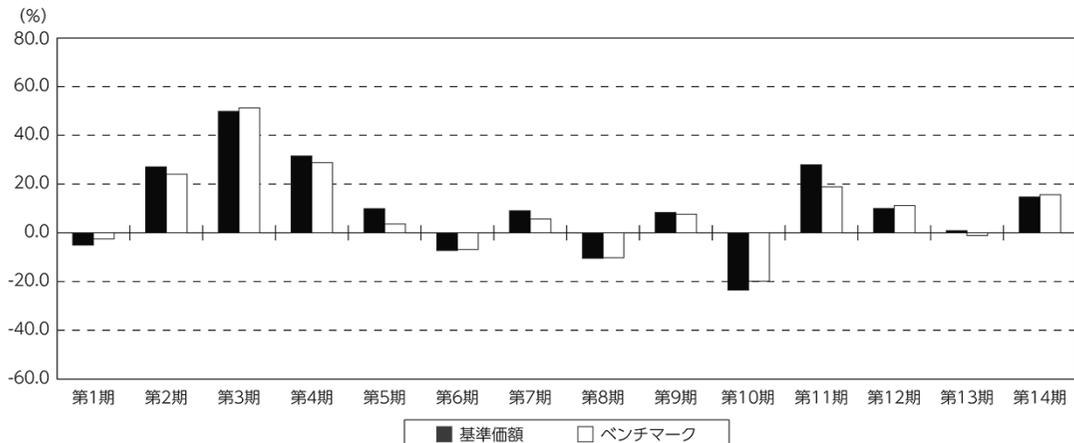
(上 昇) 政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたこと

#### ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが182.3%の上昇となったのに対して、基準価額は219.9%の上昇となりました。

主なプラス要因は、保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 ( 20 )	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	251 (251)	0.823 (0.823)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	65 ( 64 ) ( 1 )	0.212 (0.210) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	336	1.100	
期中の平均基準価額は、30,520円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 2,070	千フィリピンペソ 5,047	百株 52,007	千フィリピンペソ 279,242

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	742,895千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	554,552千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 753	百万円 753	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月11日現在)

2024年9月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(フィリピン)		百株
AYALA LAND INC	5,230	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	2,191	
GLOBE TELECOM INC	8	
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	1,150	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	320	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	400	
METROPOLITAN BANK & TRUST	3,300	
ROBINSONS LAND CO	1,000	
SM PRIME HOLDINGS INC	13,150	
UNION BANK OF PHILIPPINES	380	
UNIVERSAL ROBINA CORP	1,700	
SM INVESTMENTS CORP	260	
AYALA CORPORATION	285	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	4,200	
NICKEL ASIA CORP	3,500	
BDO UNIBANK INC	2,800	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	40	

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(フィリピン)		百株
BLOOMBERRY RESORTS CORP	3,100	
PLDT INC	15	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	600	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	600	
ACEN CORP	2,006	
WILCON DEPOT INC	3,700	
合 計	49,937	
株 数	23	

\*単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	439,567	100.0
投資信託財産総額	439,567	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年9月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	439,567,348
コール・ローン等	439,564,490
未収利息	2,858
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	439,567,348
元本	137,404,787
償還差益金	302,162,561
(D) 受益権総口数	137,404,787口
1万口当たり償還価額(C/D)	31,990円69銭

(注) 期首元本額は243,225,869円、期中追加設定元本額は6,373,824円、期中一部解約元本額は112,194,906円、1口当たり純資産額は3,199069円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 137,404,787円

## ○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,679,591
受取配当金	8,537,983
受取利息	142,550
支払利息	△ 942
(B) 有価証券売買損益	70,414,896
売買益	88,610,941
売買損	△ 18,196,045
(C) 保管費用等	△ 1,177,982
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,916,505
(E) 前期繰越損益金	435,086,715
(F) 追加信託差損益金	11,901,256
(G) 解約差損益金	△222,741,915
償還差益金(D+E+F+G)	302,162,561

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>